

消費税—国民の声と運動が政治を動かしつつある 今こそ10%キツパリ中止！ 廃止めざそう

消費税増税中止の署名が1千万目標に近づいています(975万人)。世論調査で10%増税「延期」「中止」は72%にのびます。また、8%に増税して2年、安倍首相が「家計消費の落ち込みは予想以上、長引きの度合いも想定外」と認めた国民の暮らし悪化が続いています。こうした実態、世論と私たちの運動が、政府、国会にも増税「延期」の動きをつくりだしつつあります。

参院選—野党共闘の力で自公政権に厳しい審判を

14年総選挙では、安倍政権が10%実施を1年半延期し、消費税増税を争点からそらし、多数議席を獲得、戦争法に暴走しました。衆参同日選挙も出始める中、今こそ10%を中止し、廃止をめざす声を大きく広げ、野党共闘を後押しし、選挙でアベ自公政権に厳しい審判を下そうではありませんか。

3月24日～4月3日—消費税導入

27年目怒りの宣伝・署名強化旬間

【山口】 4月1日、各界連と協力し、山口市で昼デモを行い、5日～6日にかけて県内キャラバンを計画しています。

【高知】 4月3日、各界連と共同で梅村さえこ衆議院議員(元全国の会事務局長)を講師に300人規模の学習会を計画しています。

【岩手】 4月3日、「なくす会」も参加する実行委員会会で森永卓郎氏を呼んで「止めよう消費税10%！ 県民集会」を計画しています。

【全国の会】 4月1日東京や台東の会と協力し、浅草雷門前で賑やかに宣伝・署名行動を行います。

増税・複数税率によるインボイス

中小業者と力合わせはね返そう

10%増税で、1世帯の負担増は6万2千円。

これに加え中小業者・建設業者・農漁民は、複数税率(軽減税率)による実務の煩雑さ、赤字でも納税義務が生じる過酷な増税です。さらに免税業者は、取り引きから排除され、これを避けるためには登録して課税業者になるしかありません。「適格請求書保存」(インボイス)方式が導入されるためです。3月の常任世話人会では、この業者の苦悩を共有しようと話し合い、全商連に懇談を要請しました。各地の会でも業者団体との懇談・共闘を強めましょう。

—アベノミクスの破たん—

ノーベル賞学者・増税延期を進言

「消費税引き上げは今のタイミングでは適切でない。経済の低迷は労働人口が減少しているから。賃上げを促すのはよい方法だ」

「税制では、国内投資、雇用創出に積極的でない企業の法人税を引き上げるべき。環境税、相続税、金融取引税の増税も考慮すべきだ」

(ステググリッツ・米コロンビア大教授)

安倍政権ブレーンも

増税延期を提言

「根強いデフレ圧力と底の見えない中国危機を踏まえると、来年4月に予定される消費税増税の中止を首相が決断すべきだと思います」(内閣官房参与・浜田宏一エール大学名誉教授「産経」)

経済界からも「増税延期」の声

「消費の環境はバブル崩壊が始まった1990年から91年の雰囲気似ている。この消費環境では来春の消費税10%はやるべきでない」(鈴木敏文セブン&アイ・ホールディングス会長)

新パンフレット「消費税10%はやめ、戦争法は廃止に—みんなで声をあげよう！」

注文次つき1万8千500冊 1～9部×100円、10～49部×80円、50部以上×70円(送料別)